

令和 7 年度
(第 2 5 期事業年度)

財 務 諸 表

令和 8 年 6 月 2 9 日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 貸借対照表の注記	8
3. 行政コスト計算書の注記	8
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
5. 減損会計に係る注記	9
6. 不要財産に係る国庫納付関係	9
7. 重要な債務負担行為	9
8. 重要な後発事象	9
9. 金融商品の時価等に関する注記	9
10. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	10
11. 退職給付に係る注記	10
12. 収益認識に係る注記	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 債券の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
9. 退職給付引当金の明細	13
10. 資産除去債務の明細	14
11. 法令に基づく引当金等の明細	14
12. 保証債務の明細	14
13. 資本剰余金の明細	15
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
16. 役員及び職員の給与の明細	19
17. 科学研究費補助金の明細	20
18. 開示すべきセグメント情報	21
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
20. 関連公益法人等	22

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		5,707,667,976	
研究業務未収金		77,828,011	
契約資産		92,797,377	
未収消費税等		40,016,219	
未収金		300,048,190	
前渡金		2,399,033,831	
賞与引当金見返(注)		378,892,707	
その他の流動資産		4,155,437	
流動資産合計			9,000,439,748
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,691,291,230		
減価償却累計額	<u>△9,800,054,529</u>	3,891,236,701	
構築物	2,732,927,188		
減価償却累計額	<u>△1,767,647,144</u>	965,280,044	
機械及び装置	14,226,718,568		
減価償却累計額	<u>△10,075,493,256</u>	4,151,225,312	
車両運搬具	708,145,325		
減価償却累計額	<u>△550,693,200</u>	157,452,125	
工具器具備品	5,149,631,220		
減価償却累計額	<u>△3,905,564,792</u>	1,244,066,428	
土地		20,519,373,690	
建設仮勘定		25,410,000	
有形固定資産合計		30,954,044,300	
2 無形固定資産			
特許権		8,136,467	
意匠権		206,167	
ソフトウェア		101,661,786	
工業所有権仮勘定		1,638,126	
無形固定資産合計		111,642,546	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		30,510,000	
預託金		13,260	
退職給付引当金見返(注)		4,605,787,773	
投資その他の資産合計		4,636,311,033	
固定資産合計			35,701,997,879
資産合計			<u>44,702,437,627</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		3,692,339,098	
預り寄附金(注)		3,801,151	
研究業務未払金		1,850,505,422	
未払金		106,913,114	
未払費用		113,844,121	
契約負債		71,721,628	
前受金		1,783,353	
預り金		36,776,097	
引当金			
賞与引当金	378,892,707	378,892,707	
流動負債合計			6,256,576,691
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,413,715,583		
資産見返補助金等	5,660,740		
資産見返寄附金	40,571,611		
資産見返物品受贈額	7,286,210		
建設仮勘定見返運営費交付金	25,410,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	133,500	1,492,777,644	
長期預り寄附金(注)		30,380,257	
引当金			
退職給付引当金	4,605,787,773	4,605,787,773	
固定負債合計			6,128,945,674
負債合計			<u>12,385,522,365</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		36,993,256,864	
資本金合計			36,993,256,864
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		20,546,678,500	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△20,667,034,498		
減損損失相当累計額(△)	△2,309,520		
除売却差額相当累計額(△)	<u>△5,387,085,158</u>	△26,056,429,176	
資本剰余金合計			△5,509,750,676
Ⅲ 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		2,029,074	
積立金		750,824,526	
当期未処分利益		80,555,474	
(うち当期総利益 80,555,474)			
利益剰余金合計			833,409,074
純資産合計			<u>32,316,915,262</u>
負債純資産合計			<u>44,702,437,627</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	11,094,836,965	
	一般管理費	1,748,851,408	
	雑損	86,360,860	
	臨時損失	31,783,448	
	損益計算書上の費用合計		12,961,832,681
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	1,104,515,862	
	除売却差額相当額（注）	6	
	その他行政コスト合計		1,104,515,868
III	行政コスト		14,066,348,549

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	3,719,620,525		
外部委託費	4,699,102,447		
賃借料	221,863,429		
減価償却費	395,980,067		
保守・修繕費	481,706,903		
水道光熱費	251,017,121		
旅費交通費	222,966,683		
消耗品費	417,605,927		
賞与引当金繰入	279,999,871		
退職給付費用	183,223,638		
その他研究業務費	221,750,354	11,094,836,965	
一般管理費			
人件費	1,202,544,375		
外部委託費	135,220,847		
賃借料	45,935,756		
減価償却費	24,318,597		
保守・修繕費	22,811,524		
水道光熱費	38,261,117		
旅費交通費	14,825,252		
消耗品費	44,359,485		
賞与引当金繰入	98,892,836		
退職給付費用	73,916,168		
その他一般管理費	47,765,451	1,748,851,408	
雑損			
その他雑損	86,360,860	86,360,860	
経常費用合計			12,930,049,233
経常収益			
運営費交付金収益（注）		10,959,228,530	
事業収益			
知的所有権収入	15,097,715		
技術指導等収入	5,850,940		
その他事業収入	4,259,527	25,208,182	
受託収入			
政府等受託収入	64,266,106		
その他受託収入	416,926,696	481,192,802	
施設費収益（注）		421,618,246	
寄附金収益（注）		5,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	383,421,400		
資産見返補助金等戻入	7,758,343		
資産見返物品受贈額戻入	342,562		
資産見返寄附金戻入	9,579,702	401,102,007	
賞与引当金見返に係る収益（注）		378,892,707	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		257,139,806	
雑益			
財産賃貸収入	60,321,783		
物品受贈益	799,040		
その他雑益	55,017,681	116,138,504	
経常収益合計			13,040,525,784
経常利益			110,476,551
臨時損失			
固定資産除却損		13,544	
国庫納付金		31,769,904	
臨時損失合計			31,783,448
臨時利益			
固定資産売却益		747,750	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	34		
資産見返物品受贈額戻入	18		
資産見返寄附金戻入	1	53	
臨時利益合計			747,803
当期純利益			79,440,906
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,114,568
当期総利益			80,555,474

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金	
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	19,464,684,135	△19,624,054,877	△2,309,520	△5,325,548,911	△5,487,229,173	3,143,642	379,674,247	371,150,279	-	753,968,168	32,259,995,859
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,081,994,365				1,081,994,365						1,081,994,365
固定資産の除売却				61,536,241		△61,536,247	△6						△6
減価償却				△1,104,515,862			△1,104,515,862						△1,104,515,862
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(１) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									371,150,279	△371,150,279		-	-
(２) その他													
当期純利益										79,440,906	79,440,906	79,440,906	79,440,906
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△1,114,568		1,114,568	1,114,568	-	-
当期変動額合計	-	-	1,081,994,365	△1,042,979,621	-	△61,536,247	△22,521,503	△1,114,568	371,150,279	△290,594,805	80,555,474	79,440,906	56,919,403
当期末残高	36,993,256,864	36,993,256,864	20,546,678,500	△20,667,034,498	△2,309,520	△5,387,085,158	△5,509,750,676	2,029,074	750,824,526	80,555,474	80,555,474	833,409,074	32,316,915,262

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△5,013,288,969
	その他の業務支出	△1,978,662,875
	人件費支出	△5,516,707,246
	科学研究費補助金預り金支出	△11,838,521
	消費税等の還付による収入	37,084,635
	運営費交付金収入	11,140,120,000
	受託収入	629,045,350
	知的所有権収入	15,337,301
	財産賃貸収入	60,239,141
	技術指導等収入	5,890,590
	寄附金収入	100,000
	科学研究費補助金預り金収入	13,265,777
	その他事業収入	4,259,527
	その他の収入	17,071,325
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△598,083,965</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,938,309,797
	無形固定資産の取得による支出	△47,336,704
	有形固定資産の売却による収入	747,754
	施設費による収入	1,950,326,166
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△34,572,581</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△31,769,904
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△31,769,904</u>
IV	資金増加額	△664,426,450
V	資金期首残高	<u>6,372,094,426</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,707,667,976</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和8年6月29日)

(単位：円)

I	当期末処分利益	<u>80,555,474</u>
	当期総利益	80,555,474
II	利益処分額	<u>80,555,474</u>
	積立金	80,555,474

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年 ～ 5 0 年
構 築 物	2 年 ～ 5 7 年
機械及び装置	2 年 ～ 4 2 年
車 両 運 搬 具	2 年 ～ 1 7 年
工具器具備品	2 年 ～ 1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和 7 年度末

現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和7年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておりません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和7年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

2. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 14,185,869,156 円

3. 行政コスト計算書の注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,066,348,549 円
自己収入等	△629,079,114 円
国庫納付額	△31,769,904 円
機会費用	1,339,991,660 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	14,745,491,191 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%を使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	5,707,667,976 円
資金期末残高	5,707,667,976 円

5. 減損会計に係る注記

該当事項はありません。

6. 不要財産に係る国庫納付関係

①	資産種類	現金及び預金
②	帳簿価額	31,769,904 円
③	不要財産となった理由	BRIDGE 施策の業務が完了し、交付された予算に不用が生じたため。
④	国庫納付等の方法	現金納付
⑤	国庫納付等の額	31,769,904 円
	納付年月日	令和 8 年 3 月 23 日
⑥	減資額	—
⑦	備考	

7. 重要な債務負担行為

件 名	契約済額 (円)	令和 8 年度支出予定額 (円)
R 7 大型動的遠心力載荷試験装置ロータリージョイント等整備工事	356,400,000	356,400,000
移動式路面たわみ測定装置 (MWD) 購入	201,399,340	201,399,340

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未収金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷 金 ・ 保 証 金	30	29	0

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

11. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|-----------------|
| 期首における退職給付引当金 | 4,411,632,488 円 |
| 退職給付費用 | 272,682,468 円 |
| 退職給付の支払額 | △62,984,521 円 |
| 計上額減額による取崩額 | △15,542,662 円 |
| 期末における退職給付引当金 | 4,605,787,773 円 |
- ② 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|---------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 257,139,806 円 |
|----------------|---------------|

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、27,665,594 円であります。

12. 収益認識に係る注記

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、自然災害セグメント、社会資本セグメント、地域生活セグメント及び法人共通セグメントであり、各事業の主なサービス等の種類は、受託収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、

受託収入においては、自然災害セグメント 229,354,364 円、社会資本セグメント 221,348,631 円、地域生活セグメント 13,911,653 円、法人共通セグメント 16,578,154 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、71,721,628 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年度から令和14年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	937,595,211	4,345,550	388,165	941,552,596	695,597,507	27,052,433	-	-	245,955,089	
	構 築 物	247,641,137	-	-	247,641,137	178,995,214	7,453,657	-	-	68,645,923	
	機 械 及 び 装 置	1,106,334,848	38,104,880	16,571,100	1,127,868,628	829,675,982	48,096,386	-	-	298,192,646	
	車 両 運 搬 具	233,481,831	9,830,320	9,400,935	233,911,216	214,875,042	8,282,955	-	-	19,036,174	
	工 具 器 具 備 品	4,219,268,777	225,200,261	114,318,818	4,330,150,220	3,515,828,881	291,879,950	-	-	814,321,339	
	計	6,744,321,804	277,481,011	140,679,018	6,881,123,797	5,434,972,626	382,765,381	-	-	1,446,151,171	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	12,578,763,484	177,911,397	6,936,247	12,749,738,634	9,104,457,022	369,303,765	-	-	3,645,281,612	
	構 築 物	2,485,286,051	-	-	2,485,286,051	1,588,651,930	112,128,706	-	-	896,634,121	
	機 械 及 び 装 置	12,434,005,052	719,444,888	54,600,000	13,098,849,940	9,245,817,274	474,700,667	-	-	3,853,032,666	
	車 両 運 搬 具	474,234,109	-	-	474,234,109	335,818,158	28,221,134	-	-	138,415,951	
	工 具 器 具 備 品	634,842,920	184,638,080	-	819,481,000	389,735,911	119,448,790	-	-	429,745,089	
	計	28,607,131,616	1,081,994,365	61,536,247	29,627,589,734	20,664,480,295	1,103,803,062	-	-	8,963,109,439	
非償却資産	土 地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	10,638,400	633,010,000	618,238,400	25,410,000	-	-	-	-	25,410,000	
	計	20,530,012,090	633,010,000	618,238,400	20,544,783,690	-	-	-	-	20,544,783,690	
有形固定資産 合 計	建 物	13,516,358,695	182,256,947	7,324,412	13,691,291,230	9,800,054,529	396,356,198	-	-	3,891,236,701	
	構 築 物	2,732,927,188	-	-	2,732,927,188	1,767,647,144	119,582,363	-	-	965,280,044	
	機 械 及 び 装 置	13,540,339,900	757,549,768	71,171,100	14,226,718,568	10,075,493,256	522,797,053	-	-	4,151,225,312	(注)
	車 両 運 搬 具	707,715,940	9,830,320	9,400,935	708,145,325	550,693,200	36,504,089	-	-	157,452,125	
	工 具 器 具 備 品	4,854,111,697	409,838,341	114,318,818	5,149,631,220	3,905,564,792	411,328,740	-	-	1,244,066,428	
	土 地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	10,638,400	633,010,000	618,238,400	25,410,000	-	-	-	-	25,410,000	
	計	55,881,465,510	1,992,485,376	820,453,665	57,053,497,221	26,099,452,921	1,486,568,443	-	-	30,954,044,300	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	14,657,378	1,111,881	31,590	15,737,669	7,601,202	1,811,067	-	-	8,136,467	
	意 匠 権	407,413	-	-	407,413	201,246	46,602	-	-	206,167	
	ソフトウェア	603,922,578	36,397,240	831,600	639,488,218	538,836,232	35,675,614	-	-	100,651,986	
	電話加入権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	
	工業所有権仮勘定	2,625,739	827,770	1,815,383	1,638,126	-	-	-	-	1,638,126	
	計	623,922,628	38,336,891	2,678,573	659,580,946	546,638,680	37,533,283	2,309,520	-	110,632,746	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	3,564,000	-	-	3,564,000	2,554,200	712,800	-	-	1,009,800	
	計	3,564,000	-	-	3,564,000	2,554,200	712,800	-	-	1,009,800	
無形固定資産 合 計	特 許 権	14,657,378	1,111,881	31,590	15,737,669	7,601,202	1,811,067	-	-	8,136,467	
	意 匠 権	407,413	-	-	407,413	201,246	46,602	-	-	206,167	
	ソフトウェア	607,486,578	36,397,240	831,600	643,052,218	541,390,432	36,388,414	-	-	101,661,786	
	電話加入権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	
	工業所有権仮勘定	2,625,739	827,770	1,815,383	1,638,126	-	-	-	-	1,638,126	
	計	627,486,628	38,336,891	2,678,573	663,144,946	549,192,880	38,246,083	2,309,520	-	111,642,546	
投資その他の資産	敷金・保証金	30,510,000	-	-	30,510,000	-	-	-	-	30,510,000	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	退職給付引当金見返	4,411,632,488	272,682,468	78,527,183	4,605,787,773	-	-	-	-	4,605,787,773	
	計	4,442,155,748	272,682,468	78,527,183	4,636,311,033	-	-	-	-	4,636,311,033	

(注) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	吹雪室内実験装置	416,766,531円
	輪荷重走行試験機計測装置修繕	84,407,000円
	VＲマルチプロジェクションシステム	46,893,000円

2. 棚卸資産の明細

当期は棚卸資産がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	353,582,257	378,892,707	353,582,257	-	378,892,707	
計	353,582,257	378,892,707	353,582,257	-	378,892,707	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,411,632,488	257,139,806	62,984,521	4,605,787,773	
退職一時金にかかる債務	4,411,632,488	257,139,806	62,984,521	4,605,787,773	
退職給付引当金	4,411,632,488	257,139,806	62,984,521	4,605,787,773	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	16,977,121,504	1,081,994,365	-	18,059,115,869	(注)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,738,640	-	-	40,738,640	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
国庫納付差額	△5,449,254	-	-	△5,449,254	
計	19,464,684,135	1,081,994,365	-	20,546,678,500	

(注) 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	工 業 所 有 権 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	小 計		
4,238,288,882	11,140,120,000	10,959,227,130	284,732,376	25,410,000	133,500	11,269,503,006	416,566,778	3,692,339,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
自然災害からのちと暮らしを守る国土 づくりへの貢献	1,982,060,479	1,966,457,425	人件費 : 832,967,760 外部委託費 : 571,680,679 その他 : 561,808,986
スマートで持続可能な社会資本の管理へ の貢献	2,966,913,900	2,941,656,568	人件費 : 1,270,667,736 外部委託費 : 967,700,779 その他 : 703,288,053
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	1,939,684,661	1,925,477,107	人件費 : 894,428,025 外部委託費 : 478,740,236 その他 : 552,308,846
【SIP】スマートインフラマネジメントシ ステムの構築	2,530,359,260	2,529,576,104	人件費 : 124,139,293 外部委託費 : 2,319,374,478 その他 : 86,062,333
法人共通	6,409,755	389,020	外部委託費 : 389,020 その他 : -
期間進行基準による振替額	1,533,799,075	1,452,271,273	人件費 : 1,070,560,347 外部委託費 : 84,324,171 その他 : 297,386,755
合 計	10,959,227,130	10,815,827,497	

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に1,400円振り替えています。

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	54,712,579	工具器具備品 : 42,313,484 機械及び装置 : 3,295,278 ソフトウェア : 7,233,267 その他 : 1,870,550	6,248,646	建設仮勘定 : 6,248,646	25,691	工業所有権仮勘定 : 25,691
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	101,948,752	工具器具備品 : 74,038,087 機械及び装置 : 13,655,443 ソフトウェア : 7,257,778 その他 : 6,997,444	7,929,141	建設仮勘定 : 7,929,141	58,228	工業所有権仮勘定 : 58,228
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	99,587,677	工具器具備品 : 77,454,481 機械及び装置 : 14,848,079 ソフトウェア : 4,448,761 その他 : 2,836,356	11,232,213	建設仮勘定 : 11,232,213	49,581	工業所有権仮勘定 : 49,581
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	12,360,480	工具器具備品 : 12,360,480 機械及び装置 : - ソフトウェア : - その他 : -	-	建設仮勘定 : -	-	工業所有権仮勘定 : -
共 通	16,122,888	工具器具備品 : 9,541,334 機械及び装置 : - ソフトウェア : 4,110,034 その他 : 2,471,520	-	建設仮勘定 : -	-	工業所有権仮勘定 : -
合 計	284,732,376		25,410,000		133,500	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	83,301,933	賞与引当金見返： 69,902,476 退職給付引当金見返： 13,399,457
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	126,640,628	賞与引当金見返： 106,375,090 退職給付引当金見返： 20,265,538
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	91,477,629	賞与引当金見返： 76,333,921 退職給付引当金見返： 15,143,708
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	11,577,551	賞与引当金見返： 11,577,551 退職給付引当金見返： -
共 通	103,569,037	賞与引当金見返： 89,393,219 退職給付引当金見返： 14,175,818
合 計	416,566,778	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,444,995,098	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に316,180,646円収益化予定。 スマートで持続可能な社会資本の管理事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に393,554,017円収益化予定。 活力のある魅力的な地域・生活事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に284,970,497円収益化予定。 【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に2,430,631,938円収益化予定。 法人共通の各収益化単位において、システム最適化業務のため、翌期以降に19,658,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	247,344,000	○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費等に使用予定である。
合 計	3,692,339,098	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
令和6年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	1,432,878,272	-	1,012,816,685	420,061,587	
令和7年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	60,097,339	-	58,540,680	1,556,659	
計	1,492,975,611	-	1,071,357,365	421,618,246	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,012) 65,887	(1) 4	(-) 775	(-) 1
職 員	(570,408) 3,730,755	(137) 436	(20,494) 62,209	(35) 6
職 員 (SIP)	(20,344) 116,740	(4) 13	(793) -	(2) -
合 計	(593,764) 3,913,382	(142) 453	(21,287) 62,985	(37) 7

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 1,006千円
理 事(寒地土木研究所長) 852千円
理 事 794千円
監 事 736千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、251千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究 (A)	(399,783) 120,000	2	
基盤研究 (B)	(4,350,000) 1,305,000	13	
基盤研究 (C)	(4,749,584) 1,425,000	8	
若手	(-) -	-	
国際研究助成強化 (B)	(599,216) 180,000	1	
国際共同加速基金	(1,100,000) 330,000	2	
合 計	(11,198,583) 3,360,000	26	

(注1) 当期受入れは、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(注2) 当期受入れは、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額1,082,232円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)							
	自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	活力のある魅力的な地域・生活への貢献	計	法 人 共 通	[SIP] スマートインフラマネジメントシステムの構築	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	2,727,837,905	3,626,452,620	2,206,318,127	8,560,608,652	1,866,873,622	2,534,350,407	12,961,832,681
その他行政コスト							
減価償却相当額	511,548,602	296,739,783	229,243,850	1,037,532,235	66,983,627	-	1,104,515,862
除売却差額相当額	3	1	2	6	-	-	6
その他行政コスト合計	511,548,605	296,739,784	229,243,852	1,037,532,241	66,983,627	-	1,104,515,868
行政コスト	3,239,386,510	3,923,192,404	2,435,561,979	9,598,140,893	1,933,857,249	2,534,350,407	14,066,348,549
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に拂せられるコスト	3,006,043,185	3,695,637,595	2,419,037,892	9,120,718,672	3,093,727,669	2,531,044,850	14,745,491,191
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
1 研究業務費	2,727,727,154	3,626,441,314	2,206,318,090	8,560,486,558	-	2,534,350,407	11,094,836,965
2 一般管理費	-	-	-	-	1,748,851,408	-	1,748,851,408
3 雑損	110,748	11,299	-	122,047	86,238,813	-	86,360,860
その他雑損	110,748	11,299	-	122,047	86,238,813	-	86,360,860
計	2,727,837,902	3,626,452,613	2,206,318,090	8,560,608,605	1,835,090,221	2,534,350,407	12,930,049,233
事業収益							
1 運営費交付金収益	1,982,061,879	2,966,913,900	1,939,684,661	6,888,660,440	1,540,208,830	2,530,359,260	10,959,228,530
2 知的所有権収入	-	-	-	-	15,097,715	-	15,097,715
3 技術指導等収入	-	-	-	-	5,850,940	-	5,850,940
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	60,321,783	-	60,321,783
5 受託収入	229,354,364	221,348,631	13,911,653	464,614,648	16,578,154	-	481,192,802
6 寄附金収益	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
7 資産見返負債戻入	85,370,920	184,868,083	100,805,363	371,044,366	21,937,237	8,120,404	401,102,007
8 賞与引当金見返に係る収益	74,355,701	113,444,205	80,003,404	267,803,310	98,892,836	12,196,561	378,892,707
9 退職給付引当金見返に係る収益	58,931,705	94,286,893	45,547,702	198,766,300	73,916,168	△ 15,542,662	257,139,806
10 その他事業収入	1,986,560	1,099,999	477,784	3,564,343	695,184	-	4,259,527
11 その他	315,296,505	67,263,683	42,355,731	424,915,919	49,213,491	3,305,557	477,434,967
施設費収益	314,526,203	66,929,428	40,162,615	421,618,246	-	-	421,618,246
物品受贈益	322,300	328,350	148,390	799,040	-	-	799,040
その他雑益	448,002	5,905	2,044,726	2,498,633	49,213,491	3,305,557	55,017,681
計	2,747,362,634	3,649,225,394	2,222,786,298	8,619,374,326	1,882,712,338	2,538,439,120	13,040,525,784
事業損益（△損失）	19,524,732	22,772,781	16,468,208	58,765,721	47,622,117	4,088,713	110,476,551
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	3	7	37	47	13,497	-	13,544
国庫納付金	-	-	-	-	31,769,904	-	31,769,904
計	3	7	37	47	31,783,401	-	31,783,448
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	-	747,750	-	747,750
資産見返負債戻入	3	9	38	50	3	-	53
計	3	9	38	50	747,753	-	747,803
当期純損益（△損失）	19,524,732	22,772,783	16,468,209	58,765,724	16,586,469	4,088,713	79,440,906
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	1,114,568	-	1,114,568
当期総損益（△損失）	19,524,732	22,772,783	16,468,209	58,765,724	17,701,037	4,088,713	80,555,474
V 総資産（主要資産内訳）	5,803,289,626	5,559,865,631	3,469,999,814	14,833,155,071	27,383,874,956	2,485,407,600	44,702,437,627
主な固定資産	4,786,447,771	4,041,326,760	2,354,587,073	11,182,361,604	19,865,274,034	18,051,208	31,065,686,846
建物	1,834,961,085	877,609,509	550,622,426	3,263,193,020	628,043,681	-	3,891,236,701
構築物	256,063,572	264,296,028	428,062,536	948,422,136	16,857,908	-	965,280,044
機械及び装置	1,881,810,803	1,517,478,294	337,885,435	3,737,174,532	413,740,158	310,622	4,151,225,312
車両運搬具	1,850,881	148,672,911	3,242,988	153,766,780	3,685,345	-	157,452,125
工具器具備品	179,684,721	528,658,600	490,884,016	1,199,227,337	28,858,943	15,980,148	1,244,066,428
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	-	20,519,373,690
建設仮勘定	6,248,646	7,929,141	11,232,213	25,410,000	-	-	25,410,000
特許権	-	-	-	-	8,136,467	-	8,136,467
意匠権	-	-	-	-	206,167	-	206,167
ソフトウェア	22,873,538	45,925,815	17,608,400	86,407,753	13,493,595	1,760,438	101,661,786
工業所有権仮勘定	25,691	58,228	49,581	133,500	1,504,626	-	1,638,126

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術、顕在化した土砂災害へのリスク低減技術、極端化する雪氷災害に対応する防災・減災技術に関する研究開発等
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術、社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設、構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術に関する研究開発等
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術、地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供、社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の研究開発等
[SIP] スマートインフラマネジメントシステムの構築	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」に対応した研究推進

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

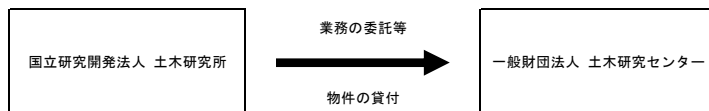
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称：	一般財団法人 土木研究センター				
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人				
役員の氏名：	理事長	伊藤正秀	(元 土木研究所 基礎道路技術研究グループ首席研究員(舗装))		
(※)	専務理事	渡辺博志	(元 土木研究所 理事)		
	常務理事	鳥居謙一	(元 土木研究所 研究調整監)		
	理事	石原康弘			
	"	連上茂樹	(元 土木研究所 耐震研究監)		
	"	大本修			
	"	佐々木哲男			
	"	西田義則			
	"	姫野賢治			
	"	山口嘉一	(元 土木研究所 理事)		
	監事	清水晃			
	"	野崎智文			

※ () 内は土木研究所の役員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,649,085,049
	負債	294,421,477
	正味財産	1,354,663,572
	当期収入合計額	935,370,081
	当期支出合計額	906,856,114
	当期収支差額	28,513,967

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部								
一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
935,370,081	19,266,666	916,103,415	906,856,114	843,638,875	57,536,098	5,681,141	28,513,967	1,326,149,605
								1,354,663,572

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	3,373	未払金	110,443,568

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の 発注高	割合	土木研究所の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	908,258,874	153,873,692	16.94%	149,866,172	97.40%	-	-	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。